

政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

施策3-1 子育て世帯への支援と負担の軽減	40
施策3-2 社会全体で子どもをはぐくむ 仕組みづくり	43
施策3-3 学ぶ力・生きる力の育成	46
施策3-4 教育・生活環境の充実	48

— 政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます —

政策3「次代を担う子どもを健やかにはぐくみます」では、未来を拓く子どもたちを健やかにはぐくみ、意欲的に学ぶ子どもたちの教育環境が充実したまちづくりを推進するために、以下の4つの施策を位置付けている。

- 3-1. 子育て世帯への支援と負担の軽減
- 3-2. 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり
- 3-3. 学ぶ力・生きる力の育成
- 3-4. 教育・生活環境の充実

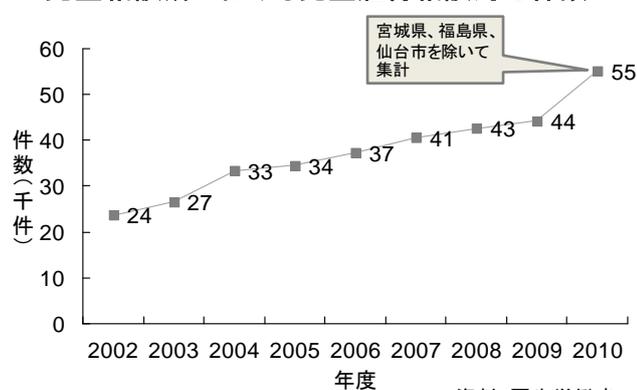
■ プラン策定後の外的要因の変化

平成23年7月、政府の「子ども・子育て新システム」に関する中間報告において、「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援」という考えを基本とした新システムの全体像が示された。市町村が制度の実施主体となること、幼保一体化を含めて制度・財源・給付について包括的・一元的な制度を構築すること等が示されるとともに、費用負担の在り方などの残された検討課題が明確にされた。

また、東日本大震災を受け、防災教育の充実、放射能やエネルギーに関する知識や議論の必要性などが指摘されている。国では、教育振興基本計画（第2期）策定に向けて、「今回の震災をバネにして、夢と志をもって社会を生き抜くための力（例えば、困難な状況に置かれても、状況を的確に捉え自ら学び考え行動する力など）の重要性を社会全体で共有」することが改めて示されるなど、諸情勢の変化を踏まえた教育政策の方向性について議論が進められている。

全国的に児童虐待事件が後を絶たず、児童虐待防止を目的とした児童福祉法等の改正が平成23年5月可決・成立した。学校・家庭・地域が一層連携を深め、子どもたちをサポートしていくしくみづくりが求められている。

児童相談所における児童虐待相談対応件数



施策 3-1 子育て世帯への支援と負担の軽減

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

育児へのさまざまなサポート体制を充実させ、さまざまな負担や不安を軽減させる取組を推進します。

■施策推進にかかる現在の課題

社会・経済情勢の変化に伴い、保育所への申込数が増加し、受け入れ体制の確保が必要である。本市においても、保育所の整備等を実施しているが、待機児童解消には至っていない。

少子化の進行やライフスタイルの変化に伴い、安心できる子育て環境に対する市民ニーズが高まっており、子育て世帯に対するさまざまな負担を軽減するサポート体制の整備を進める必要がある。

また、国で検討が行われている「子ども・子育て新システム」について、今後の議論の推移を注視する必要がある。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「子育てに対して不安や負担を感じる」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	49.7%	平成22年7月	10%以下	平成32年度	現状値と同じ	—
「子育てがしやすいまちである」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	39.3%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
保育所入所待機児童数	290人	平成22年4月	0人	平成25年	431人	平成23年4月
のびのびルーム待機児童数	314人	平成22年5月	0人	平成32年度	243人	平成23年5月

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	継続		健康福祉局	生活福祉部	0歳から15歳(15歳に達した日以後最初の3月31日)までの子どもの医療費の一部を助成。(所得制限なし)	子どもの健康の保持増進および子育てに係る経済的負担の軽減	対象者数 113,270人 (平成23年3月末)
○民間保育所等と連携した待機児童の解消	民間保育所整備事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	創設5か所、増改築10か所を実施	待機児童の解消	431人 (平成23年4月1日)
	認証保育所整備補助事業	継続		子ども青少年局	保育施策推進室	認証保育所を2ヶ所整備し、定員枠を75人拡充した。		
	私立幼稚園預かり保育推進事業	継続		子ども青少年局	保育施策推進室	7か所		
	市立保育所移管事業	継続		子ども青少年局	保育施策推進室	市立保育所(西陶器保育所)の民営化に伴う施設整備により、平成23年度からの定員枠を40人拡大した。		
	駅前立地等保育所分園推進事業	継続		子ども青少年局	保育施策推進室	平成22年度は新規整備なし。(分園設置数 14か所)		
	事業所内保育施設運営事業	継続		子ども青少年局	保育施策推進室	事業所内保育施設を2か所(定員枠22人)を整備した。		
	市立幼稚園預かり保育モデル事業	新規		教育委員会事務局	総務部	—		
○多様な保育サービス・育児支援の充実	病児・病後児保育事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	市直営の病後児保育室1箇所、医療機関併設型の病児・病後児保育室1箇所を継続実施	病児・病後児保育実施箇所の拡大	市直営1箇所、医療機関併設型1箇所
	休日保育事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	民間保育所4か所にて事業実施	実施箇所の拡大	民間保育所4か所にて事業実施
	保育所一時預かり事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	(民間)72か所、(公立)1か所にて事業実施	保育所における一時預かり実施率の増	74.4% (平成23年3月31日)
	育児支援ヘルパー派遣事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	派遣回数: 年間900件	派遣回数: 1,140件
	ファミリー・サポート・センター事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	登録会員数:3,500人(平成22年度末) 活動件数:12,000件(平成22年度)	登録会員数:3,860人(平成22年度末) 活動件数:11,542件(平成22年度)
	さかいマイ保育園事業	新規		子ども青少年局	子ども青少年育成部	—	さかいマイ保育園事業実施園の増	—

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○妊婦・出産の安全性の確保	特定不妊治療費助成事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	・体外受精及び顕微授精による不妊治療が助成対象 ・1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回を限度に、通算5年度助成(所得制限あり)	経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立	助成実績750件
	妊婦・乳児一般健康診査事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	本市が定めた検査項目について、妊婦一人あたり最大14回分68,440円を公費負担	経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立	府内妊婦健診受診率 93.6% 府内乳児前期健診 84.2% 府内乳児後期健診 89.2%
○小児科等の休日・夜間診療体制の確保	救急医療対策事業	継続	1-1	健康福祉局	健康部	・(財)堺市救急医療事業団が行う救急医療対策事業等に助成 ・二次救急医療機関との連携 ・周産期医療体制確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	急病診療センターの整備に向けて、懇話会において意見聴取
○放課後児童対策の推進	放課後子どもプランモデル事業	新規	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	—		のびのびルーム 利用児童数 7,165人(平成22年5月1日現在)
	放課後児童対策事業	継続	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	・のびのびルームの実施 実施校数 86校 ・美原放課後児童健全育成児童会事業の実施 実施箇所数 6箇所	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	美原放課後児童健全育成児童会事業 利用児童数 378人(平成22年5月1日現在)
	放課後ルーム事業	継続	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	放課後ルーム事業の実施 実施校数 16校		放課後ルーム事業 利用児童数 599人(平成22年5月1日現在)
○子育て世帯等に対する住まいアシスト補助	子育て世帯等住まいアシスト事業	継続		建築都市局	住宅部	年間利用実績 106戸	新婚・子育て世帯等の市内への誘導・定着	585戸 (平成17年度から平成22年度までの利用実績合計)

施策 3-2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

<プランに記載された施策展開の方向性>

安心して子どもを育てることができるまちを実現するために、地域と連携した子ども・青少年の見守り、育成の体制を充実させ、地域での活動拠点づくりを進めます。

■施策推進にかかる現在の課題

家庭や地域での子育て機能・教育力の低下が指摘されており、子どもが安心して放課後を過ごせる環境づくりが課題である。

また、全国的にも虐待事件が後を絶たないほか、いじめ・不登校など、子ども・青少年の育成に関する社会問題が多様化しており、地域と連携した見守りと具体的な家庭支援体制の充実が課題となっている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「地域の人が子どもの教育によく関わっている」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	29.8%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—
「子育てに対して身近に相談できる環境がある」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	53.9%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 子育てワンストップ窓口の設置	子育てワンストップ窓口設置事業	継続	7-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・平成22年4月に南区に設置済 ・平成23年4月に北区設置むけ準備	子育てワンストップ窓口：全区設置	南区のみ設置（平成22年度末）
○ 地域における子どもの居場所づくり	まちかど子育てサポートルーム運営事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	既存7箇所継続実施	安全・安心な居場所の確保	7箇所（平成22年度末）
	子どもルーム事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	既存10箇所、新規4箇所実施	安全・安心な居場所の確保	14箇所（平成22年度末）
○ 乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	乳児家庭全戸訪問：対象家庭における養育状況の把握率100%	93.3%（平成22年）
○ 児童自立支援施設の整備	児童自立支援施設整備事業	新規		子ども青少年局	子育て支援部	—	困難を抱えた子どもの社会的な自立	—
○ 放課後児童対策の推進	放課後子どもプランモデル事業	新規	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	—	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	のびのびルーム利用児童数 7,165人（平成22年5月1日現在） 美原放課後児童健全育成児童会事業 利用児童数 378人（平成22年5月1日現在） 放課後ルーム事業 利用児童数 599人（平成22年5月1日現在）
	放課後児童対策事業	継続	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	・のびのびルームの実施実施校数 86校 ・美原放課後児童健全育成児童会事業の実施実施箇所数 6箇所		
	放課後ルーム事業	継続	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	放課後ルーム事業の実施 実施校数 16校		
○ 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進	子ども・若者支援推進事業	新規	1-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	—	子ども・若者支援関係機関等のネットワークの形成及び効果的かつ円滑な支援の推進	—
	ユースサポートセンター（子ども・若者総合相談センター）運営事業	継続	1-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・学齢期から就労期までの一貫した相談支援 ・子ども、若者の社会参加や安定した就労及び自立を支援	ユースサポートセンター相談支援件数年間1,000件	99件（平成23年1月～3月）
○ 障害児放課後活動等の支援	障害児放課後活動等支援事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	運営団体17ヶ所 登録人数247人	平成26年度：障害児放課後活動支援実施箇所21ヶ所	17ヶ所（平成23年3月）
	支援学校サマーサポート事業	継続		教育委員会事務局	地域教育支援部	支援学校サマーサポート事業の実施 実施校数 2校	支援学校児童の夏季休業中における生活リズムの確保	利用児童数 延べ63人

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 発達障害者(児)への支援	発達障害者(児)支援事業	継続	1-3	子ども 青少年 局	子育て 支援部	4・5歳児発達相談を20回実施 発達支援コーディネーターを2 名配置、発達障害者支援専 門部会を2回開催等	①発達相談件数 年間240件 ②発達障害者(児) および家族への支 援体制の構築	①年間46件 (平成22年度) ②発達支援コーデ ィネーター2名配置、発 達障害者支援専門部 会で検討
○ (仮称)堺・地域コ ミュニティ学校推進 事業	堺・地域コミュニティ 学校推進事業	新規		教育 委員会 事務局	学校 教育部	—	地域協働型教育の 仕組みを構築	—
○ 子ども虐待の防止	子ども虐待防止事 業	継続		子ども 青少年 局	子育て 支援部	・「子ども虐待連絡会議」12回開催、 「区子ども虐待連絡会議」各区で1 回ずつ開催、「区虐待ケース連絡 会議」各区4回ずつ開催 ・西区において、トリプルP(育児を 楽しく前向きにしていける子育て支援 プログラム)を実施。 ・オレンジリボンキャンペーンの実 施 ・児童虐待防止リーフレットの全戸 配布	子ども虐待の根絶	子ども相談所が対 応した被虐待児童 の実人数:780人 (平成21年度は518 人) <前年度より被虐待児童 が増加しているが、これは 児童虐待の早期発見に向け た広報・啓発活動の推進に より、市民の児童虐待に対 する関心が高まり、通告件 数の増加に伴うものと考え られる。>

施策 3-3 学ぶ力・生きる力の育成

<プランに記載された施策展開の方向性>

幼児教育から義務教育までの一貫した体制のもと、通常の授業の充実はもとより、放課後学習やキャリア教育など、総合的な学力の向上をめざした取組を推進し、多様な学びの機会を提供することで、将来の夢や目標を持ち、社会貢献できる人材を育成します。

■施策推進にかかる現在の課題

現在、本市の子どもの学力は、全国と比較して低い状況にある。また、小学校と中学校の接続期において、問題行動や不登校の増加、学習意欲の低下などの課題が生じており、義務教育9年間を見通した総合的な学力の向上が求められている。

教科学力だけでなく、子どもの自尊感情や規範意識、社会のなかでたくましく生きていくための自立心の醸成など、総合的な観点からの「人づくり」が求められている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小学6年 85.5% 中学3年 68.7%	平成21年 4月	それぞれ 100%	平成32 年度	小学6年 83.7% 中学3年 69.7%	平成22年11 月実施の堺 市「子どもが のびる」学び の診断の調 査結果から
学力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	小学6年 98.0 中学3年 90.4	平成21年 4月	小学6年 105 中学3年 102	平成32 年度	現状値 と同じ	※今後、実績値 は全国学力学習 状況調査の悉皆 での実施結果を もとに比較予 定。 ※別途平成22 年度から堺市独 自の悉皆調査と して、「堺市『子 どもがのびる』学 びの診断」を実 施
体力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	小学5年 95.9 中学2年 92.4	平成21年 10月	それぞれ 100	平成32 年度	小学5年 93.2 中学2年 91.9	平成22年 10月

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 小中一貫・学力向上の推進	小中一貫教育・学力向上推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	小中一貫教育推進校13中学校区に小中一貫教育推進リーダー教員を配置。堺市独自の学力調査「子どもがのびる」学びの診断を実施。	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	小学6年：98.0 中学3年：90.4 (平成21年 全国学力・学習状況調査結果から) ※今後、全国学力学習状況調査の悉皆での実施結果をもとに比較予定
○ 放課後学習の実施	堺マイスタディ事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	小学校7校、中学校7校、計14校でモデル実施。	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	小学6年：98.0 中学3年：90.4 (平成21年 全国学力・学習状況調査結果から) ※今後、全国学力学習状況調査の悉皆での実施結果をもとに比較予定
○ ICTを活用した授業の充実	学校教育ICT化推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	国庫補助を受け、教育用コンピュータ(1,893台)や校内LAN(100%整備完了)、大型デジタルテレビ(2,040台)などのICT環境整備	ICT活用率の向上 (「授業中にICTを活用して指導する能力がある」と答えた教員の割合)	59.1%
○ 幼児教育の推進	幼児教育推進事業	継続		教育委員会事務局 子ども青少年局	総務部 子育て支援部	地域の就学前幼児と小学校との交流事業として「ワクワクひろば事業」を小学校30校を対象にモデル実施	地域の就学前幼児との交流に取り組んでいる市立小学校数94校(100%)	30校(31.9%)
○ キャリア教育の推進	キャリア教育推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	地域連携型キャリア教育プログラムを7校で、ユニバーサルデザイン学習プログラムを3校で実施。キャリアエキスパートを延べ108回、ユメセン「夢の教室」を21回実施。	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合：小学校90% 中学校80%	小学校83.7% 中学校69.7%
○ 環境教育の推進	環境教育推進事業	継続	5-1	教育委員会事務局	学校教育部	環境教育プログラム・エネルギー教育プログラムを9校で実施。ゴーヤによるグリーンカーテン整備を37校で実施。	各学校における体系的な環境教育指導計画の作成率：100%	27%

施策 3-4 教育・生活環境の充実

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

外部人材の活用などによって生徒指導を取り巻く問題の解決を図るとともに、子どもたちが健康で、体力の向上を図ることができる環境の整備に取り組みます。

■施策推進にかかる現在の課題

子どもたちの基本的な生活習慣の確立、健康な体づくりの推進のため、学校における食育の推進や体力向上に向けた環境づくりがますます重要になっている。

また、生徒指導上の問題が多様化、複雑化しており、教員の資質や能力の向上とともに、家庭や地域・関係機関との連携を強化し、課題に即応できる体制を充実する必要がある。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
中学校の不登校生徒割合	3.2%	平成21年度	全国平均以下 (2.7%)	平成32年度	3.2%	平成23年3月
「教育環境が良いまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	34.6%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
毎朝食事をとっている児童生徒の割合	小学6年 84.2% 中学3年 74.9%	平成21年 4月	それぞれ 100	平成32年度	小学6年 84.5% 中学3年 73.8%	平成22年11月実施の堺市「子どもがのびる」学びの診断の調査結果から
1日に30分以上読書をしている児童生徒の割合	小学6年 31.0% 中学3年 19.9%	平成21年 4月	それぞれ 全国平均 以上 (小学6年 35.2% 中学3年 26.5%)	平成32年度	小学6年 30.1% 中学3年 22.0%	平成22年11月実施の堺市「子どもがのびる」学びの診断の調査結果から

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 中学校におけるランチサポート	堺市立中学校ランチサポート事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	市内6中学校で、2通りの内容で事業を実施	家庭弁当を持参しない生徒のうち、栄養バランスのとれた昼食をとっている生徒の割合の向上	曜日固定弁当方式で実施:利用率3% 平均補完率42.9% 日替わり弁当方式で実施:利用率0.4% 平均補完率3.6% (2学期以降の数値) ※補完率:家庭弁当を持参しない場合のランチサポートの利用率
○ 学校園の施設整備および小学校校庭の芝生化	公立小学校校庭の芝生化	継続		教育委員会事務局	学校管理部	22年度実施 5校(うち1校は既設芝生部分の拡張)	全小学校校庭の芝生化	芝生化済校 17校 校舎改修等を実施し、安全・安心な学校園施設を充実
	学校園施設整備計画基礎調査事業	新規		教育委員会事務局	学校管理部	—		
	幼稚園施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	園長室空調設備設置工事、電気錠改修工事外を実施		
	小学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	小中一貫校化に伴う敷地間連絡橋設置外工事、校舎大規模改造、外壁改修工事外を実施	学校園において児童・生徒が安全・安心に過ごすことができる環境の整備	
	中学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	給水設備工事、外壁改修工事外を実施		
	高等学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	雨漏り改修工事外を実施		
	特別支援学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	屋外排水管改修工事外を実施		
○ 食育の推進	食育推進事業(学校管理部所管分)	継続	2-4	教育委員会事務局	学校管理部	食育フェアの開催(年1回)、食通信の発行(小学校:年11回)、中学校弁当レシピ集の作成・配付(約24,000部)	毎朝食事をとっている児童生徒の割合:小学6年・中学3年 それぞれ100%	小学6年84.5% 中学3年73.8%
○ 生徒指導支援の充実	生徒指導支援事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	スクールカウンセラーの配置 小学校13校、全中学校、高等学校 スクールソーシャルワーカーの配置 7小学校1中学校 SAFEプログラム研修の開催 計5回 受講者236人 いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施 166学級 ネットいじめ防止プログラムの実施 中学校1年全学級 SAT(スクールアシストチーム)緊急対応実施 小学校14校、中学校12校 SATスタッフ派遣 1,270回	①いじめ解消率:100% ②中学校の不登校生徒割合:2.7%以下	①98.5% ②3.2%
○ 特別支援教育の充実	特別支援教育事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	支援学級付介助員の配置 104校 158人 発達障害児等巡回相談の実施 10校 専門家チーム設置事業 相談事例26件	特別支援教育推進リーダーの育成・配置:100人	平成23年度から特別支援教育推進リーダー育成研修(第I期)を実施(第I期、第II期各期3カ年計画)

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 教育を担う人材の確保と資質能力の向上	教職員採用事業	継続		教育委員会事務局	総務部	平成23年度堺市立学校教員採用選考試験を実施。 ・大学生等への周知・働きかけの充実 ・人物重視の選考	①受験者倍率： 小学校3.0倍 中学校5.0倍 ②教職員総数に占める正規教職員の割合向上	①受験者倍率： 小学校3.1倍 中学校4.7倍 ②正規教職員数の割合88.3% (平成23年5月1日現在)
	教職員研修事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	・採用後3年間にわたる「初任者・発展研修」の実施 ・専門指導員による継続的な指導・相談の充実 ・学校の教育力向上を図るため、「OJT活性化研究」による校内研修体制の構築と、その成果を「校園内研修の手引き」により全市へ発信 ・学校運営や教科指導等の専門的力を有するリーダー教員養成研修の実施 ・授業等相談会「堺・教師プロ塾」の実施による教員の自主研修支援	公開授業を伴う校内研修実施校割合(小学校年間9回以上、中学校年間6回以上):100%	小学校62.8% 中学校46.7%
○ 小中学生の体力向上	体力向上推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	スポーツチャレンジランキング(大縄跳び)参加校44学級 武道用具整備中学校14校	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値:全国平均値	小学5年 93.2 中学2年 91.9

政策 4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

施策 4-1	中小企業の経営基盤の強化	54
施策 4-2	成長産業分野の振興	57
施策 4-3	域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援	59
施策 4-4	市内への投資促進および 内陸部への経済効果波及促進	61
施策 4-5	まちの魅力向上につながる 商業機能の充実	63
施策 4-6	元気な農業・農空間のある まちづくりの推進	65

— 政策 4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます —

政策 4「産業を振興し、地域の持続的発展を支えます」では、既存の市内企業の競争力強化や高付加価値化を進めるとともに、新たな成長産業の誘致・育成を図り、市内産業全体の発展をめざす。加えて、利便性の高い商業・業務機能の強化や、都市型農業の推進等を通じて、魅力のある生活関連の産業振興を進めていく。

- 4-1. 中小企業の経営基盤の強化
- 4-2. 成長産業分野の振興
- 4-3. 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援
- 4-4. 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進
- 4-5. まちの魅力向上につながる商業機能の充実
- 4-6. 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

■ プラン策定後の外的要因の変化

ギリシャ財政危機に端を発し、世界同時株安が続いており、平成 23 年 10 月には、欧州の大手金融機関が経営破たんし追い込まれた。また、我が国においては、急激な円高の継続が、輸出企業に対し深刻な影響を与えている。



GDP 2011年ランキング(トップ10)

順位	国名	10億 USD	地域	前年対比
1位	アメリカ	14,657.80	北米	—
2位	中国	5,878.26	アジア	+1位
3位	日本	5,458.87	アジア	-1位
4位	ドイツ	3,315.64	ヨーロッパ	—
5位	フランス	2,582.53	ヨーロッパ	—
6位	イギリス	2,247.46	ヨーロッパ	—
7位	ブラジル	2,090.31	中南米	+1位
8位	イタリア	2,055.11	ヨーロッパ	-1位
9位	カナダ	1,574.05	北米	+1位
10位	インド	1,537.97	アジア	+1位

資料：国際通貨基金 (IMF)

東日本大震災によるサプライチェーン（原材料の調達から最終需要者に至るビジネス諸活動の一連の流れ）障害発生を契機として、大企業の生産体制の見直しなどが予想される。さらに、原子力発電所の安全性に対する市民の信頼性が低下し、全国的にエネルギーの供給不安が発生しているが、この状況は、製造業等の産業に深刻な影響を与え、製造拠点の海外流出にもつながる可能性がある。

また、風評被害を含め、最も深刻な状況にある第一次産業については、第六次産業化（食品加工・流通販売にも業務展開すること）による再生の視点が重要である。

施策 4-1 中小企業の経営基盤の強化

<プランに記載された施策展開の方向性>

大企業と中小企業のマッチングや金融支援、新分野への挑戦や起業家育成などの支援を通じて、競争力のある中小企業の集積を図ります。また、中小企業の人材確保の機会を創出するとともに、若い人を中心に、職業能力の高い人材の育成を進めます。

■施策推進にかかる現在の課題

中国や東南アジア等の労働コストの低い国への産業集積が進められていることに加え、東日本大震災以降、急激な円高と相まって、さらに生産拠点を海外へ移動する動きが加速している。このような動きは、生産活動の下支えとなる中小企業に大きな影響を及ぼしており、成長が見込まれる分野を中心に、競争力の強化につながる支援が求められている。

また、厳しい経済情勢の中、中小企業の雇用環境が悪化する一方、伝統産業においては、技術者不足や後継者不足が問題になるなど、人材育成及び確保に関する課題が山積している。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
新事業展開、新製品開発に意欲的に取り組もうとする事業所数	15 事業所/年	平成22 年度	60 事業所/年	平成32 年度	16 事業所 /年	平成23 年度
取引拡大に意欲的に取り組もうとする事業所数	135 事業所/年	平成21 年度	260 事業所/年	平成32 年度	181 事業所 /年	平成22 年度
従業員の確保と後継者問題が課題とする事業所の割合	従業員の 確保 29.4% 後継者 26.7%	平成19年 8月	全国平均 以下 (平成20年度全 国平均:従業員 の確保18%、後 継者22%)	平成32 年度	現状値 と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 取引拡大・技術開発等支援事業	取引拡大支援事業	継続		産業振興局	商工労働部	取引拡大に向けた、大手中堅企業とのビジネスマッチングを実施	取引拡大に結びついた企業の件数年間110件	100件 (平成22年度末)
	製品・技術開発支援事業	継続	4-2 5-3	産業振興局	商工労働部	産学共同研究開発支援補助事業を実施 競争力強化連携補助事業を実施	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合40%	55% (平成22年度末)
	総合的中小企業支援事業 (堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	国際的な競争の激化の中で、商品・技術の高付加価値化などの取り組みを促進し、中小企業の競争力を強化するため、堺市産業振興センターにおいて、訪問型経営相談を通じて企業情報や支援ニーズを把握し、中小企業の経営課題の解決に適切なサポートを実施している。とくに中小企業の限られた経営資源を補完し、強みを生かすため、ビジネスマッチングや産学連携をサポートする事業を実施している。	企業訪問件数 747件 (平成23年度)	企業訪問件数 679件
○ 金融支援事業	金融対策事業	継続		産業振興局	商工労働部	堺市制度融資(7制度)を実施	企業経営の安定および強化を図り、製造業の設備投資、環境配慮型経営、雇用拡大を促進	堺市制度融資 決定件数187件・金額 41億円 (平成22年度)
	総合的中小企業支援事業 (堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	堺市制度融資のうち堺市産業振興センター保証融資(4制度)の信用保証等を実施	企業経営の安定および強化を図り、製造業の設備投資、環境配慮型経営、雇用拡大を促進	堺市産業振興センター保証決定件数 176件・金額37億円 (平成22年度)
○ 中小企業等人材マッチング・育成支援事業	さかいJOBステーション事業	継続	1-5	産業振興局	商工労働部	平成22年度さかいJOBステーション来場者数:20,164人、就職決定者数:1,674人	堺JOBステーションの就職決定者数: 年間1,500人	1,674人 (平成22年度)
	堺ジョブチャレンジ推進事業	継続	1-3 1-5	産業振興局	商工労働部	平成22年度 企業派遣人数:63人 就職決定者数:39人	平成23年度:雇用対策による企業派遣者数:年間90人	堺ジョブチャレンジ推進事業の企業派遣人数:63人 (平成22年度)
	堺新卒者就職支援プログラム事業	新規	1-5	産業振興局	商工労働部	—		
	総合的中小企業支援事業 (堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	中小企業の発展に必要なとされる経営や技術、ビジネスプラン作成等の諸知識を習得するためのセミナーや、中小企業が単独ではできない従業員・中間管理職向けの講座等を実施し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援している。	セミナー開催回数 24回(平成23年度)	セミナー開催回数 22回
○ 市内企業の省エネルギー・省CO ₂ 化の推進や再生可能エネルギーの活用支援	環境と産業の共生支援事業	継続	5-3	産業振興局	商工労働部	民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を実施	①設備導入補助事業件数 年間12件 ②全補助事業採択企業における設備導入後の想定CO ₂ 排出量削減率の平均5%	①8件 ②平均7.57% (平成22年度末)
	民間事業者省エネ対策支援事業	継続	5-3	環境局	環境都市推進室	中小製造業向けに、製造設備等に対する無料の省エネ診断を実施(件数4件)		

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 伝統産業支援事業	伝統産業振興事業	継続		産業 振興局	商工 労働部	ものづくりマイスター制度を実施 地場産業振興事業補助金を実施 伝統産業後継者育成事業補助金を実施 ものづくりマイスター推進委員会事業を実施 ツアーオブジャパン堺ステージを実施	①産地組合7団体 および伝統産業事業者の維持 ②マイスター派遣数 毎年度1割増加	①産地組合7団体、 事業者数は未掌握 (平成23年8月) ②121件 (平成22年度)
	総合的中小企業支援事業 (堺市産業振興センター事業)	継続		産業 振興局	商工 労働部	堺市産業振興センターでの伝統製品の常設展示・販売による製品PRと産地のイメージアップ。市内外のイベント、展示会への出展による堺の伝統製品の需要開拓。伝統産業団体の活動支援等。	①市内外のイベント、展示会への出展回数20回(平成23年度) ②常設販売及びイベント出展等による伝統製品等の販売額1,360万円(平成23年度)	①17回 ②1,237万円
	堺産品首都圏展示販売事業	新規	4-3 6-4	産業 振興局	商工 労働部	—	堺産品首都圏展示販売 年間売上額 9,000千円	—
	堺産品海外需要拡大事業	継続	4-3	産業 振興局	商工 労働部	海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催	堺伝統製品の製造品出荷額等 約3,000億円	約2,017億円 (平成21年)
○ 起業・創業支援事業	起業・創業支援事業	継続	4-2	産業 振興局	商工 労働部	インキュベーション事業を実施 起業家育成アカデミー事業を実施 インキュベーション施設入居者支援補助事業を実施	①さかい新事業創造センター入居・卒業企業の創業後5年経過時の存続率向上 ②さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較し売上高が増加した企業の割合80%以上 ③さかい新事業創造センター年間平均入居率85%以上	①73.9% (平成22年7月) ②80.4% (平成22年度末) ③93.1% (平成22年度末)
○ 市内企業の育成支援	市内業者への下請発注等の促進	新規		財政局 産業 振興局	契約部 商工 労働部	—	市内下請業者および資材提供者への発注件数の増加	—

施策 4-2 成長産業分野の振興

<プランに記載された施策展開の方向性>

市内への成長産業関連企業の企業誘致や投資を促進するとともに、市内企業における成長産業分野への進出を加速させます。

■施策推進にかかる現在の課題

我が国の成長戦略の柱として注目される低炭素・環境エネルギー関連産業については、近年、臨海部を中心に企業集積が進んでいる。

市内産業の競争力強化を図るため、低炭素・環境エネルギー、医療・健康等の成長産業分野における企業誘致や投資促進に取り組むことが求められている。

また、これらの成長産業分野に挑戦する市内企業に対して、人材確保、資金調達、研究開発など、多面的な支援体制を構築し、同分野への進出を加速させることが求められている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
全産業に占める環境・新エネルギー等成長産業分野への企業進出率	7.6%	平成22年 9月	20%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
環境・新エネルギー関連産業の製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合(堺市/全国平均)(石油製品・石炭製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業)	0.74	平成20年 12月	1.00	平成32 年度	0.51	平成21年 12月

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 起業・創業支援事業	起業・創業支援事業	継続	4-1	産業 振興局	商工 労働部	インキュベーション事業を実施 起業家育成アカデミー事業を 実施 インキュベーション施設入居 者支援補助事業を実施	①さかい新事業創造セ ンター入居・卒業企業 の創業後5年経過時の 存続率向上 ②さかい新事業創造セ ンター入居企業のう ち、入居時と比較し売 上高が増加した企業 の割合80%以上 ③さかい新事業創造セ ンター年間平均入居率 85%以上	①73.9% (平成22年7月) ②80.4% (平成22年度末) ③93.1% (平成22年度末)
○ 行政課題解決型の 製品・技術実用化 支援事業	行政課題解決型の 製品・技術実用化 支援事業	新規	5-3	産業 振興局	商工 労働部	—	行政課題解決に資 する新製品や新技 術の実用化	—
○ 製品・技術開発支 援事業	製品・技術開発支 援事業	継続	4-1 5-3	産業 振興局	商工 労働部	産学共同研究開発支援補助 事業を実施 競争力強化連携補助事業を 実施	補助金採択事業のう ち、事業化・商品化し たか技術的課題の解 決や高度な研究開発 につながった事業の累 計割合 40%	55% (平成22年度末)
○ 市内投資促進事業	企業投資促進事業	継続	4-4 4-5 6-1	産業 振興局	商工 労働部	新たに3件の企業を認定 都心地域への4社の企業進出	企業立地促進条例 認定投資額500億 円(5年間)	投資額110億円 (平成23年3月末) 事業所総面積 約1,000㎡ (平成23年3月末)
○ 新分野進出支援事 業	産業空間保全創出 事業	新規		産業 振興局	商工 労働部	—	新分野における事 業展開促進のため の支援体制の構築	—

施策 4-3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

<プランに記載された施策展開の方向性>

伝統産業、地場産業をはじめ、ものづくりを中心とした市内産業の持続的な発展のため、本市製品の域外および海外市場への進出など、販路の拡大に向けた取組を支援します。

■施策推進にかかる現在の課題

本市には伝統産業や地場産業をはじめ、魅力ある企業が立地しているが、国内需要の低迷などにより厳しい経営環境にある。

一方、中国やインド等においては、急速に経済成長が進み市場が拡大している。

このようななか、堺の伝統産業や地場産業が持つ魅力を国内外に発信し、堺製品の認知度を高め、海外を含めて販路開拓を促進するとともに、魅力ある製品としてのブランドを確立することが必要となっている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
堺伝統製品の製造品出荷額等	約2,460 億円	平成20年	約3,700 億円	平成32年	約2,017 億円	平成21年

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 堺産品首都圏展示 販売事業	堺産品首都圏展示 販売事業	新規	4-1 6-4	産業 振興局	商工 労働部	—	堺産品首都圏展示 販売 年間売上額 9,000千円	—
○ 堺産品海外需要拡 大事業	堺産品海外需要拡 大事業	継続	4-1	産業 振興局	商工 労働部	海外での見本市・商談会への 出展やPRイベントの開催	堺伝統産品の製造 品出荷額等 約3,000億円	約2,017億円 (平成21年)
○ 海外経済交流促進 事業	海外経済交流促進 事業	継続		産業 振興局	商工 労働部	・経済交流ミッションの派遣 ・堺国際ビジネス推進協議会 との連携	海外進出をめざす 新規企業数(同協 議会新規会員数) 年間7社	64社 (平成23年3月28 日)

施策 4-4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

<プランに記載された施策展開の方向性>

内陸部を中心とした既存企業に対し、新たな設備投資における支援や、臨海部に集積する先端産業とのビジネスマッチング機会の創出など、市内へ一層の民間投資を呼び込みつつ、臨海部と内陸部の企業の連携を図ります。

■施策推進にかかる現在の課題

臨海部では、先端産業の集積をはじめとする新たな企業投資による雇用創出や税収増など経済効果があがっている。一方、内陸部では、中小企業が厳しい経営環境に置かれている。

今後、臨海部の投資効果を内陸部の中小企業に波及させ、本市全体の産業振興と経済発展につなげていくことが課題となっている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合(堺市/全国平均)	0.87	平成20年12月	1.00	平成32年度	0.78	平成21年12月
企業立地促進条例認定投資額(平成17年度からの累計)	約9,000億円	平成21年度末	約1兆円	平成32年度	約9,100億円	平成22年度末

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 市内投資促進事業	企業投資促進事業	継続	4-2 4-5 6-1	産業 振興局	商工 労働部	新たに3件の企業を認定 都心地域への4社の企業進出	企業立地促進条例 認定投資額500億 円(5年間)	投資額110億円 (平成23年3月末) 事業所総面積 約1,000㎡ (平成23年3月末)
○ 企業立地波及効果 誘導事業	企業立地波及効果 誘導事業	継続		産業 振興局	商工 労働部	市内中小企業と臨海部立地 企業との技術マッチング支援 等を実施	市内中小企業と臨 海部等大手企業と の取引拡大および 事業連携の構築	市内中小企業と臨 海部等大手企業と の事業連携の構築
○ 内陸部における産 業空間保全創出事 業	産業空間保全創出 事業	継続		産業 振興局	商工 労働部	事業方策の検討	内陸部工場適地に おける産業集積の 維持及び更新	事業方策の検討

施策 4-5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

<プランに記載された施策展開の方向性>

地域の既存商業施設の基盤整備の支援や、商店街の地域コミュニティ機能の向上を図り、地域の特性に応じた魅力ある商業機能・商業空間の形成を図ります。

■施策推進にかかる現在の課題

消費者の購買行動やニーズの多様化に加え、大規模店舗の立地等により、地域の商店街は厳しい経営環境に置かれている。そのような中、地域の商店街や事業者の主体的な集客力・販売力向上を支援するなど、地域の商業活性化に向けたさまざまな取組が求められている。

さらには、少子化や高齢化が進行するなかで、大型店舗等とは異なる、堺市独自の魅力ある商店街づくりに向けた支援が求められている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
販売力指数(面積当たりの販売額。府内平均を1とした時の数値)	0.854	平成19年6月	0.95	平成32年度	現状値と同じ	—
中心性指数(消費の市外流出状況。府内平均を1とした時の数値)	0.869	平成19年6月	0.96	平成32年度	現状値と同じ	—
主要商業地への来街頻度(週に2回以上商業地を訪れる人の割合)	57.0%	平成21年度	70%	平成32年度	現状値と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 商店街活性化事業	地域コミュニティ形成支援事業	継続		産業振興局	商工労働部	空き店舗活用促進や賑わい創出に資するソフト事業の支援を行った。 買物弱者対策として、商店街が実施する移動販売車事業に対して支援を行った。	販売力指数を5ポイントアップ (平成25年:0.90)	0.85 (平成19年)
	魅力ある商業地づくり	継続		産業振興局	商工労働部	主要商業地のアーケード改修工事などの基盤整備事業に対して支援を行った。		
○ 堺東駅周辺地域活性化支援事業	中心市街地活性化支援事業	継続	6-1	産業振興局	商工労働部	地域課題の解決や賑わい創出に向けたワーキンググループを開催。 堺東イルミネーション事業の支援を行った。	・堺東駅前(堺銀座商店街東入口)通行量:休日通行量を15%増加(平成27年:約4,700人)	4,077人 (平成21年)
○ 市内投資促進事業	企業投資促進事業	継続	4-2 4-4 6-1	産業振興局	商工労働部	新たに3件の企業を認定 都心地域への4社の企業進出	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	投資額110億円 (平成23年3月末) 事業所総面積約1,000㎡ (平成23年3月末)

施策 4-6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

都市近郊型の付加価値の高い農業生産を展開していくために、消費者に身近で安全・安心な市内農作物の地産地消を推進するとともに、貴重な農空間の保全と活用、担い手の確保と育成、農とふれあう機会の拡大を図ります。

■施策推進にかかる現在の課題

本市の農業は、多くの市民に対して新鮮な農産物を提供するとともに、都市の緑地空間、都市景観等の保全・形成になくはならない存在として、多面的な機能・役割を担っているが、担い手である農業者や農地面積の減少、遊休農地の増加などが課題となっている。

「地産地消」や「流通と販売との一体化」、「農地の有効活用」などにより、産業としての魅力を高めていくとともに、新たな担い手の発掘や後継者の育成につなげていくことが求められている。

さらに、原発事故の影響で「食の安全」への関心が高まっているため、安全・安心な農産物を消費者へ提供することが必要となっている。

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「できる限り、地元で採れた食材・食品を食べている」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	57.8%	平成22年7月	100%	平成32年度	現状値と同じ	—
1戸あたり経営耕地面積	30.7 アール	平成17年度	現状維持	平成32年度	31.2 アール	平成22年度

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 地産地消推進事業	地産地消推進事業	継続		産業振興局	農政部	・「地産地消推進協議会」としての堺産農産物「堺のめぐみ」、「泉州さかい育ち」のPR ・農産物直売所「またきて菜」における堺産農産物「堺のめぐみ」販売	①直売所実質出荷農家数の増(平成27年度末:500名) ②「堺のめぐみ」表示品目数の増(堺産野菜の全品目)	①325名(平成22年度末) ②5品目(平成22年度)
○ 農空間保全・活用事業 (遊休農地の解消など)	農空間保全・活用事業	継続	5-2	産業振興局	農政部	遊休農地の実態調査、所有者への農地利用の意向把握、農道・水路の整備、市民農園の整備の支援	農空間保全全域内の遊休農地を10年間(平成20年度～平成29年度)で半減 (遊休農地解消面積 平成27年度末:累計16ha)	遊休農地解消面積 累計 17ha(平成22年度末)
○ 農業の多様な担い手の確保・育成事業	農業担い手支援事業	継続		産業振興局	農政部	農業サポーターの登録	農業サポーター登録数(平成27年度:50名)	43名(平成22年度末)

